

平成30年度 決算状況				人口		7,927人 8,778人 -9.7%		7,573人 7,643人 -1.5%		7,518人 7,643人 -1.6%		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O					
				面 積		81.36km ² 97人		31.1.1 30.1.1 増 減 率		31.1.1 30.1.1 増 減 率		区分			01		4231		地方交付税種地		2-3					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)										第1次			753 19.4 728			824 19.3 785										
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第2次			18.8 2,397 61.8			18.4 2,663 62.3								
地 方 税 収				790,022		14.2		790,022		26.1		第3次			753 19.4 728			824 19.3 785								
地方譲与税				88,607		1.6		88,607		2.9																
地方交付金				1,217		0.0		1,217		0.0																
配当交付金				1,636		0.0		1,636		0.1																
株式等譲渡所得割交付金				1,409		0.0		1,409		0.0																
分離課税所得割交付金				-		-		-		-																
道府県民税所得割臨時交付金				-		-		-		-																
地方消費税交付金				147,885		2.7		147,885		4.9																
ゴルフ場利用税交付金				3,981		0.1		3,981		0.1																
特別地方消費税交付金				-		-		-		-																
自動車取得税交付金				19,420		0.3		19,420		0.6																
軽油引取税交付金				-		-		-		-																
地方特例交付金				2,126		0.0		2,126		0.1																
地方交付税				2,345,286		42.1		1,960,001		64.8																
内 普 通 交 付 税				1,960,001		35.2		1,960,001		64.8																
内 特 別 交 付 税				385,262		6.9		-		-																
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				23		0.0		-		-																
(一 般 財 源 計)				3,401,589		61.1		3,016,304		99.7																
交通安全対策特別交付金				1,163		0.0		1,163		0.0																
分 担 金 ・ 負 担 金				3,797		0.1		-		-																
使 用 料				47,207		0.8		2,599		0.1																
手 数 料				5,237		0.1		-		-																
国 庫 支 出 金				329,285		5.9		-		-																
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-																
(特 別 区 財 政 交 付 金)				-		-		-		-																
都 道 府 県 支 出 金				753,492		13.5		-		-																
財 産 取 入 金				33,651		0.6		3,259		0.1																
寄 附 金				46,772		0.8		-		-																
機 構 入 金				327,813		5.9		-		-																
繰 越 金				102,380		1.8		-		-																
諸 収 入				185,944		3.3		3,119		0.1																
地 方 債				331,644		6.0		-		-																
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-																
うち臨時財政対策債				134,544		2.4		-		-																
機 入 合 計				5,569,974		100.0		3,026,444		100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分												
人 員 費				842,407		15.5		800,829		794,192		25.1		区 分												
うち職員給与				533,870		9.8		492,292		-		-		議 会 費			78,494		1.4							
補助費				615,302		11.3		190,341		187,415		5.9		総 務 費			778,809		14.3		95,589		604,631		2,797,116	
公 債 費				612,517		11.3		579,905		547,234		17.3		民 生 費			1,131,378		20.8		4,650		607,193		1,031,991	
内 元 利 償 還 金				579,768		10.7		547,156		514,485		16.3		衛 生 費			589,482		10.9		15,015		536,276		3,126,536	
一 時 借 入 金 利 子				32,672		0.6		32,672		-		-		農 林 水 産 業 費			942,032		17.3		403,840		294,420		0.29	
(一 般 的 経 費 計)				2,070,226		38.1		1,571,075		1,528,841		48.4		商 工 業 費			75,254		1.4		14,133		58,657		4.2	
物 件 費				705,125		13.0		537,490		450,358		14.2		土 木 費			459,253		8.5		77,576		411,140		3.2	
維持補修費				197,009		3.6		172,059		27,051		0.9		消 防 費			251,925		4.6		-		244,725		0.28	
補助費等				1,148,122		21.1		872,701		569,424		18.0		教 育 費			477,187		8.8		73,741		422,034		3.2	
うち一部事務組合負担金				372,734		6.9		365,534		365,534		11.6		災 害 復 旧 費			36,235		0.7		-		35,854		14.0	
繰 出 金				417,156		7.7		353,888		314,814		10.0		公 債 費			612,517		11.3		-		579,905		14.0	
積 立 金				113,113		2.1		67,947		-		-		諸 支 出 金			-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金				61,036		1.1		33,241		33,241		1.1		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-		-	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		繰 入 合 計			5,432,566		100.0		684,544		3,873,329		813,259	
投 資 的 経 費				720,779		13.3		264,928		2,923,729		92.5%		区 分												
うち人件費				15,707		0.3		15,707		-		-		公 共 計			758,043		14.0		37,068		2,797,116		2,831,602	
普通建設事業費				684,544		12.6		229,074		229,074		92.5%		営 業 費			274,638		5.0		-		26,248		1,011,457	
うち補助				97,688		1.8		21,935		-		-		事 務 費			103,817		1.9		-		1,089		3,169,565	
うち単独				586,856		10.8		207,139		-		-		業 下 水 道 費			76,283		1.4		-		-		-	
災 害 復 旧 事 業 費				36,235		0.7		35,854		-		-		等 上 水 道 費			66,249		1.2		-		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		へ 国民健康保険			92,125		1.7		-		-		-	
歳 入 一 般 財 源 等				-		-		-		-		-		の 他			144,931		2.6		-		-		-	
歳 入 合 計				5,432,566		100.0		3,873,329		4,010,737		92.5%		出 の 他												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)